

平成25年第3回江差町議会定例会資料 No. 2

資料15：JR江差線対策協議会地域再生プロジェクト事業調書…………… P 1

JR 江差線対策協議会地域再生プロジェクト事業調査

1 地域再生プロジェクトの概要

地域再生 プロジェクト名	“追憶と記憶・人と未来”を紡ぐ新たな観光振興プロジェクト	実施 期間	平成25年度～平成26年度	事業 区分	新規・継続
実施主体	市町村名：江差町・上ノ国町・木古内町・奥尻町 民間団体名：JR江差線対策協議会・ふれあいローカル江差線実行委員会・江差観光コンベンション協会・江差商工会・新幹線木古内駅活用推進協議会・木古内町観光協会			計	4 7 市町村 団体
地域再生 プロジェクトの 目標	(地域の現状・課題) ○ 昭和11年の開業から長きにわたって、地域の公共交通機関として活用されてきたJR江差線が、平成26年度の初頭を以って廃止となり、観光振興や経済交流等、様々な場面での地域の衰退が懸念されている。一方、一昨年に発生した東日本大震災による東北地方の被災状況は記憶に新しいところであるが、当該地域においても、平成5年に南西沖地震を経験しており、震災後、本年20年を迎えようとしている中、風化しつつある南西沖地震の記憶をしっかりと語り継がなければいけないとともに、過去を未来につなぐ20年観光の体制を構築する必要がある。また、廃線が決定したJR江差線についても、鉄道の布設に尽力した先人の思いや、鉄路を通じての風景等をしっかりと記憶と記録にとどめなければいけないものと確信している。 ○ また、2015年の北海道新幹線の開業を控え、檜山地域として、しっかりとその恩恵を享受するべく木古内駅を基軸とした広域観光ルートの開発や、周辺自治体の観光資源等のPRや情報の発信が急がれている。 (プロジェクトの目標) ○ JR江差線に関する廃線イベントを展開し、歴史や風土、車窓からの美しい景観等の魅力を発信し、地域の観光振興に寄与することとしたい。また、同時に木古内町を基軸とした西南渡島半島ルートの開発を行うとともに、震災後20周年を迎える奥尻島での震災ツアーを計画するなど、JR江差線と南西沖地震の記憶と追憶をテーマに2町での連携した取組を実施し、地域の観光の振興や経済の活性化、更には、新たな観光シーンの構築を目指すものとする。 ○ また、併せて2015年に開業を予定している北海道新幹線の恩恵をしっかりと地域で享受するべく、檜山ルートの広域連携を官民協働で取り組むことで観光客入込数の増とフェリー・航路活性化に繋げる仕組みを構築する。				
是正を目指す 地域格差の状況	格差の分野 □社会構造の格差 ■地域経済の格差 □地方行政の格差 □医療・福祉の格差 □その他の格差 ()	地域経済の格差を客観的に比較する選択指標 [□一人当たり課税所得 □完全失業率 ■観光入込客数] 医療・福祉の格差を客観的に比較する選択指標 [□少子化率 □医師・歯科医師数 □医療・福祉就業者数]	具体的な格差の状況 (客観的なデータ等) 観光客入込数 江差町 358千人 (宿泊客数) (平成23年度) 木古内町 55千人 (平成23年度) 江差町 22千人 上ノ国町 97千人 木古内町 1.8千人 上ノ国町 1.7千人 奥尻町 33千人 奥尻町 32千人		

地域重点プロジェクトとの関連性	☒ 該当 ☐ 該当しない	◆地域重点プロジェクト名 ○新幹線開業を契機とした戦略的地域づくり推進プロジェクト ○道南の食・文化・歴史を生かした交流促進プロジェクト	◆主な取組 ・新幹線開業効果を最大限に引き出す地域づくりの促進 ・地域資源の磨き上げ・発掘 ・広域観光ルートの開発 ○新幹線開業を見据え、新たな観光商品の開発 ○新幹線駅を起点とする二次交通網の検討 ○地域の魅力を高める観光メニューの構築 ○JR江差線や南西沖地震の記憶を風化させない取組
期待される効果 (指標)	☒ 該当 ☐ 該当しない	◆地域政策推進事業名 ひやま食と観光推進事業	
		設定目標 (項目)	現状値 (平成23年)
		観光入込客数	江差町 356千人 木古内町 55千人 上ノ国町 97千人 奥尻町 33千人
		宿泊客数	江差町 21.4千人 奥尻町 32.6千人
プロジェクトの公表方法	江差町のホームページを活用	支援期間終了後の成果目標 (平成26年)	将来的な成果目標 (概ね3年後)
		江差町 360千人 (1.1%増) 木古内町 56千人 (1.8%増) 上ノ国町 99千人 (2%増) 奥尻町 33.3千人 (0.9%増)	江差町 400千人 (12.4%増) 木古内町 70千人 (27.3%増) 上ノ国町 105千人 (8.2%増) 奥尻町 37千人 (12.1%増)
プロジェクトの公表方法	江差町のホームページを活用	支援期間終了後の成果目標 (平成26年)	将来的な成果目標 (概ね3年後)
		江差町 23.0千人 (9.8%増) 奥尻町 35.7千人 (9.5%増)	江差町 25.0千人 (16.8%増) 奥尻町 38.0千人 (16.6%増)

※「地域再生プロジェクト計画書」(別記第1号様式)の記載との整合性に留意すること。

2 地域再生プロジェクトの実施計画

No	事業名等		事業概要	年次別実施計画	
				これまでの実績	平成25年度 平成26年度
1	事業名	ふれあいローカル江差線の旅 開催事業	(事業概要) JR江差線の廃線イベントとして 世代間交流を基軸とした江差線の旅 を実施(秋：10月)		○ 実行委員会の組織化 ○ 参加者の公募 ○ JR北海道との協議 ○ 沿線自治体との連携 ○ イベントの実施
	実施期間	平成25年度～平成26年度			
	実施主体	ふれあいローカル江差線実行 委員会	(取組内容) ■ 臨時列車の運行 ■ 各駅の歴史や由来の紹介 ■ 車窓からの沿線の自然観察 ■ 車内での郷土芸能披露等		
	事業区分	■新規 □既存 □継続実施			
	実施形態	□直営 □委託 ■補助			
	事業費	平成25年度	527		
		平成26年度	500		
計		1,027			
2	事業名	ありがとう江差線記念イベン ト開催事業	(事業概要) JR江差線を利用して訪れる観光 客に対し、江差駅前広場を利用して 歓迎イベントを実施(夏：7月)		○ 実行委員会による企画 ○ 松寛丸保存会との調整 ○ 民芸団体連絡協議会と の調整 ○ JR函館支社主催のツ アーとの調整等 ○ イベントの実施
	実施期間	平成25年度			
	実施主体	江差町陣屋町内会	(取組内容) ■ ピアガーデンや炉端焼きコー ナー等の設置 ■ 郷土芸能等の披露 ■ 陣屋町内会が所有する祭典山 車「松寛丸」の展示 ■ 観光客を昭和初期の服装で出 迎え等		
	事業区分	■新規 □既存 □継続実施			
	実施形態	□直営 □委託 ■補助			
	事業費	平成25年度	310		
		平成26年度	0		
計		310			
3	事業名	江差周遊観光推進事業	(事業概要) JR江差線を利用して訪れる観光 客に対し、無料シャトルバスを運行 し町内の観光施設等を巡り、地域 の活性化を図る。		○ シャトルバス運行計画 の策定 ○ 運行事業者の選定 ○ JR函館支社独自ツア ーとの調整等 ○ 廃線イベントやエー ジェントとの調整
	実施期間	平成25年度～平成26年度			
	実施主体	江差観光コンベンション協会	(取組内容) ■ シャトルバスの運行		
	事業区分	■新規 □既存 □継続実施			
	実施形態	□直営 □委託 ■補助			
	事業費	平成25年度	1,800		
		平成26年度	1,000		
計		2,800			
4	事業名	駅なか市場開催事業	(事業概要) 江差駅舎内を活用し、地元食材を 活用した駅弁や、地域の特産品等土 産品等		○ JR北海道との調整 ○ 江差保健所への各種 届出 ○ 駅構内にて特産品の 販売の実施
	実施期間	平成25年度～平成26年度			

5	実施主体	江差商工会	産品の販売を行う。					
	事業区分	■新規 □既存 □継続実施	(取組内容)					
	実施形態	□直営 □委託 ■補助	■ 駅弁の開発 ■ 出店者調整 ■ 出展品目の調整 ■ 販売等					
	事業費	平成25年度 780 平成26年度 400 計 1,180	(事業概要)					
	事業名	江差線パンフレット作成業務	廃止決定後、数多く訪れるであろう観光客等に対し、江差線の歴史や由来、更には沿線自治体の観光情報等を盛り込んだパンフレットを作成しリピーター率の向上や地域情報の発信を行う。(5,000部)			取材及び資料収集 構成等協議 パンフレット印刷 J R 函館駅や江差線各駅及び沿線自治体に配置		J R 函館駅及び江差線各駅及び沿線自治体に配置
6	実施期間	平成25年度	(取組内容)					
	実施主体	J R 江差線対策協議会	■ 取材及び編集 ■ パンフレットの構成協議 ■ パンフレット印刷 (5,000部)					
	事業区分	■新規 □既存 □継続実施	(事業概要)					
	実施形態	□直営 ■委託 □補助	江差線廃止により関心の高まる当地域において、道内外からの誘客を図るため、広域エリアを網羅した質の高い宣伝小冊子を購入し、エージェント等へ配付し、地域の情報発信を行う。(4,000部)			冊子購入 エージェント等への配付		
	事業費	平成25年度 1,501 平成26年度 1,000 計 2,501	(取組内容)					
7	事業区分	■新規 □既存 □継続実施	(事業概要)					
	実施形態	□直営 □委託 ■補助	J R 江差線の沿線のフォトコンテストの実施。応募作品については、江差線の記録としてパネル展等を開催する。			事業内容検討 事業内容周知等 随時応募受付		応募作品審査及び表彰 H 層 応募作品パネル展開催 応募パネルの街なか展示
	事業費	平成25年度 0 平成26年度 100 計 100	(取組内容)					
	事業名	江差線フォトコンテスト	■ 事業内容検討 ■ 事業内容周知及び応募 ■ 応募作品審査及び表彰 ■ 応募作品パネル展の開催					
	実施期間	平成25年度～平成26年度						

8	事業名	J R 江差線廃線記念イベント開催事業	(事業概要) 江差線の廃線日(最終運行日)に記念式典等を開催する。			企画立案 関係団体との調整等	記念イベントの実施 郷土芸能等披露 祭典山車の共演 住民参加によるペンライト演出 その他
	実施期間	平成26年度					
	実施主体	J R 江差線対策協議会					
	事業区分	■新規 □既存 □継続実施					
	実施形態	■直営 □委託 □補助	(取組内容) ■ 企画立案 ■ 舞台芸能等披露 ■ 記念品配付(簡易) ■ 姥神大神宮渡御祭典山車13台による共演 ■ 住民参加等の仕組みづくり				
	事業費	平成25年度 0 平成26年度 2,000 計 2,000					
	事業名	離島観光の魅力づくり事業	(事業概要) 江差線の廃止や新幹線の開業といった環境の変化を踏まえた木古内-江差-奥尻間の新たな魅力開発による誘客やエージェンツ等を対象としたモニターツアー等を展開し、磨き上げを実施			新たな観光資源磨き上げ 事業 ・防災プログラム体験 ・20年の島体験・島情報 を企画したモニターツアーの実施 ・奥尻航路の活性化のため木古内から江差、奥尻を結ぶ新たな観光商品の開発(震災プログラム等) ・モニターツアーを実施し、潜在型観光の検証を実施	新たな観光資源磨き上げ 事業 ・防災プログラム体験 ・20年の島体験・島情報 を企画したモニターツアーの実施 ・奥尻航路の活性化のため木古内から江差、奥尻を結ぶ新たな観光商品の開発(震災プログラム等) ・モニターツアーを実施し、潜在型観光の検証を実施
	実施期間	平成25年度~平成26年度					
9	実施主体	新幹線木古内駅活用推進協議会					
	事業区分	■新規 □既存 □継続実施	(取組内容) ■ 新たな観光資源磨き上げ事業 ■ モニターツアー実施事業				
	実施形態	□直営 □委託 ■補助					
	事業費	平成25年度 3,400 平成26年度 4,400 計 7,800					
10	事業名	「鉄まち木古内」観光推進事業	(事業概要) 江差線の廃止や新幹線の開業に向けて来訪増加が見込まれる鉄道愛好家の回遊を促すため「鉄まち木古内」リーフレットの作成やイベントを実施する。			リーフレット印刷 沿線各駅に配置 町内周遊促進イベントの実施	リーフレット印刷 沿線各駅に配置 町内周遊促進イベントの実施
	実施期間	平成25年度~平成26年度					
	実施主体	木古内町観光協会					
	事業区分	■新規 □既存 □継続実施	(取組内容) ■ リーフレットの印刷 ■ 町内周遊イベントの実施				
11	実施形態	□直営 □委託 ■補助					
	事業費	平成25年度 340 平成26年度 1,000 計 1,340					
	事業名	地域再生プロジェクト推進会議開催事業	(事業概要) 自治体や民間団体等の有識者で構成する会議を組織し、プロジェクト事業全般に関する意見交換等を行い事業の円滑な推進を図る。			構成員の人選 会議の開催 個別事業の再評価等	構成員の人選 会議の開催 個別事業の再評価等
	実施期間	平成25年度~平成26年度					
11	実施主体	J R 江差線対策協議会					
	事業区分	■新規 □既存 □継続実施	(取組内容)				

実施形態	■直営 □委託 □補助		■ 推進会議の開催				
	平成25年度	70					
	平成26年度	70					
事業費	計	140					
事業名	地域再生プロジェクト成果発表会開催事業		(事業概要) 地域住民に対し、プロジェクトの成果を発表する会を開催する。				○ 開催日程等の調整 ○ 事業団体との調整 ○ 発表会の開催
実施期間	平成25年度～平成26年度						○ 開催日程等の調整 ○ 事業団体との調整 ○ 発表会の開催
実施主体	J R 江差線対策協議会		(取組内容)				
事業区分	■新規 □既存 □継続実施		■ 発表会の開催				
実施形態	■直営 □委託 □補助						
事業費	平成25年度	20					
	平成26年度	20					
	計	40					
事業費	平成25年度	10,638					
	平成26年度	10,490					
	計	21,128					
計							